

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成24年 4月1日 至平成24年 8月31日
売上高(百万円)	138,403	126,445
経常損失( ) (百万円)	3,338	2,935
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,936	15,147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,626	15,191
純資産額(百万円)	46,460	49,411
総資産額(百万円)	154,599	170,983
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )(円)	37.70	270.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	30.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,668	135
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	579	324
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,458	11,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,590	29,296

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。これに伴い第50期第2四半期報告書は作成しないため、前第2四半期連結累計期間については、記載していません。
5. 第50期における当期純損失の大幅な増加は、店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。
6. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、物流センター使用料に関する会計処理方法について変更を行っており、第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、親会社、子会社及び関連会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向がみられる中、12月の政権交代に伴う新たな経済政策への期待の高まりから、円安、株高基調へ転換する一方、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、先行き不透明な景況感で推移いたしました。

家電販売業界では、エアコン等の季節商品、スマートフォン（関連商品を含む）やLED照明等の省エネ商品が堅調に推移した一方で、ウインドウズの発売効果が限定的であったパソコンは単価下落の影響により低迷し、また、テレビやレコーダー等の映像商品は依然として低調に推移しており、全体として、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送移行完了後の反動減から脱するには至っていない状況にあります。

このような状況の中、業界内の競争はますます激化の傾向を示しており、株式会社ビックカメラとの資本業務提携を結び、不採算店舗の閉鎖を進め、全社的な態勢の再構築途上にある当社グループにとりまして、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社ビックカメラとの店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント、販売促進の連携強化を推進し、魅力ある店舗づくりを目指した84店舗の改装を実施するとともに、兵庫県神戸市に株式会社ソフマップとの初共同出店となる神戸ハーバーランド店、埼玉県入間郡三芳町にユニクス三芳店を開設するなど、新たな営業態勢の構築に取り組む一方、大幅な経費削減も実現いたしました。厳しい環境の中でNEW千葉中央店など13店舗の閉鎖を実施したこともあり、売上高1,384億3百万円に対し、営業損失29億39百万円、経常損失33億38百万円、四半期純損失29億36百万円をそれぞれ計上する結果となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は191店舗となっております。

当社グループといたしましては、株式会社ビックカメラとのより一層の連携関係を構築すべく、2月に本社機能の重要部分を移転いたしました。これにより、同社との仕入体制の一本化、物流・システム面での連携強化等、同社との提携効果の更なる実現に向けてスピードアップを図ってまいります。また、不採算店舗の閉鎖を迅速に進める一方、新店舗の開発に経営資源を投じ、営業態勢の再構築・強化に鋭意取り組みを進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度において毎年3月31日としておりました連結決算日を毎年8月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月決算となっております。平成24年8月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して163億83百万円減少し、1,545億99百万円となりました。その内訳は、流動資産が157億61百万円減少して813億8百万円に、固定資産についても6億22百万円減少して732億91百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が117億5百万円、受取手形及び売掛金が15億99百万円、商品が16億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、繰延税金資産が8億9百万円、投資有価証券が4億56百万円それぞれ増加したものの、差入保証金が17億82百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して134億33百万円減少し、1,081億38百万円となりました。その内訳は、流動負債が153億1百万円増加して926億32百万円に、固定負債については287億35百万円減少して155億5百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が36億30百万円、買掛金が36億56百万円、店舗閉鎖損失引当金が15億48百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が242億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が273億38百万円、リース債務を含むその他が15億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して29億50百万円減少し、464億60百万円となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より物流センター使用料に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前連結会計年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前四半期純損失を34億2百万円計上し、また、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少や借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ117億5百万円減少し、175億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36億68百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が17億15百万円、減価償却費を16億7百万円計上したものの、仕入債務の減少が36億56百万円、税金等調整前四半期純損失を34億2百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億79百万円となりました。

これは主に、差入保証金を含むその他の増加が7億71百万円生じた一方、新規店舗開設や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が13億78百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74億58百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が31億18百万円、短期借入金の減少が36億30百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	77,912,716	-	25,975	-	6,493

(6)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23番23号	39,000	50.05
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	6.12
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	2,030	2.60
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	2.48
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	2.47
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	1,400	1.79
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,171	1.50
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	1.25
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	1.10
佐藤 由姫子	栃木県宇都宮市	835	1.07
合計	-	54,917	70.48

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,600	779,036	-
単元未満株式	普通株式 8,516	-	-
発行済株式総数	77,912,716	-	-
総株主の議決権	-	779,036	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が 丘2丁目1番8号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は平成24年11月26日開催の第50回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から8月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月決算となっており、前第2四半期報告書を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,296	17,590
受取手形及び売掛金	11,048	9,449
商品	48,542	46,856
貯蔵品	282	252
繰延税金資産	4,326	3,949
その他	3,713	3,346
貸倒引当金	139	135
流動資産合計	97,070	81,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,706	19,763
土地	10,556	10,531
その他(純額)	2,431	2,375
有形固定資産合計	32,694	32,670
無形固定資産		
その他	2,678	2,658
無形固定資産合計	2,678	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	406	862
差入保証金	22,820	21,037
繰延税金資産	11,783	12,592
その他	3,574	3,514
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	38,539	37,962
固定資産合計	73,913	73,291
資産合計	170,983	154,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,110	11,453
短期借入金	34,050	30,420
1年内返済予定の長期借入金	1 4,651	1 28,871
未払法人税等	173	216
賞与引当金	852	235
ポイント引当金	1,947	1,190
店舗閉鎖損失引当金	9,353	7,805
資産除去債務	654	895
その他	10,536	11,544
流動負債合計	77,331	92,632
固定負債		
長期借入金	27,776	438
商品保証引当金	488	924
退職給付引当金	25	11
役員退職慰労引当金	159	141
店舗閉鎖損失引当金	7,116	7,057
資産除去債務	4,393	4,225
その他	4,280	2,706
固定負債合計	44,241	15,505
負債合計	121,572	108,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	24,083
利益剰余金	4,516	3,862
自己株式	0	0
株主資本合計	49,457	46,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	265
その他の包括利益累計額合計	45	265
純資産合計	49,411	46,460
負債純資産合計	170,983	154,599

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	138,403
売上原価	106,452
売上総利益	31,950
販売費及び一般管理費	34,890
営業損失( )	2,939
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	6
販促協賛金	460
その他	160
営業外収益合計	699
営業外費用	
支払利息	526
支払手数料	567
その他	4
営業外費用合計	1,098
経常損失( )	3,338
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	53
賃貸借契約解約損	3
リース解約損	0
特別損失合計	65
税金等調整前四半期純損失( )	3,402
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	576
法人税等合計	465
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,936
四半期純損失( )	2,936

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,936
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	310
その他の包括利益合計	310
四半期包括利益	2,626
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年9月1日  
至平成25年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	3,402
減価償却費	1,607
賞与引当金の増減額( は減少)	617
ポイント引当金の増減額( は減少)	757
商品保証引当金の増減額( は減少)	436
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	759
貸倒引当金の増減額( は減少)	4
受取利息及び受取配当金	79
支払利息	526
売上債権の増減額( は増加)	1,599
たな卸資産の増減額( は増加)	1,715
その他の流動資産の増減額( は増加)	362
仕入債務の増減額( は減少)	3,656
その他の流動負債の増減額( は減少)	185
その他	142
小計	3,070
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	524
法人税等の支払額	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,378
有形固定資産の売却による収入	27
その他	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	3,630
長期借入金の返済による支出	3,118
配当金の支払額	335
その他	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,458
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,705
現金及び現金同等物の期首残高	29,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,590

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<p>(物流センター使用料に関する会計処理方法の変更)</p> <p>仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は546百万円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	24,750	21,120
差引額	8,250	11,880

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第2四半期連結会計期間末における未償還残高1,203百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
商品保証引当金繰入額	436百万円
賞与引当金繰入額	235
役員退職慰労引当金繰入額	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	17,590百万円
現金及び現金同等物	17,590

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失( )	37円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失( )(百万円)	2,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社コジマ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年8月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。